



会社説明会 資料

2024年6月7日

フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

2023年度業績と2024年度計画	2
2023年度通期決算サマリー	3
部門別損益の状況	4
2024年度通期 業績予想	5
資金利益	6
役務取引等利益	7
有価証券ポートフォリオ	8
経費	9
与信関係費用	10
配当方針	11
自己資本比率	12

第5次中期経営計画の概要	15
企業価値向上に向けて	16
第5次中期経営計画の位置づけ	17
2025年度計画連結純利益40億円に向けて	18
顧客支援力の強化	19
サステナブルファイナンスの状況	20
地域の洋上風力発電プロジェクトへの関わり	21
地域事業者向けDXコンサルティングの取り組み	22
サステナビリティ経営	23
2024年度 市場部門の運営について	26
コーポレートガバナンスの高度化	27

荘内銀行と北都銀行の合併に向けた検討の状況	32
------------------------------	----

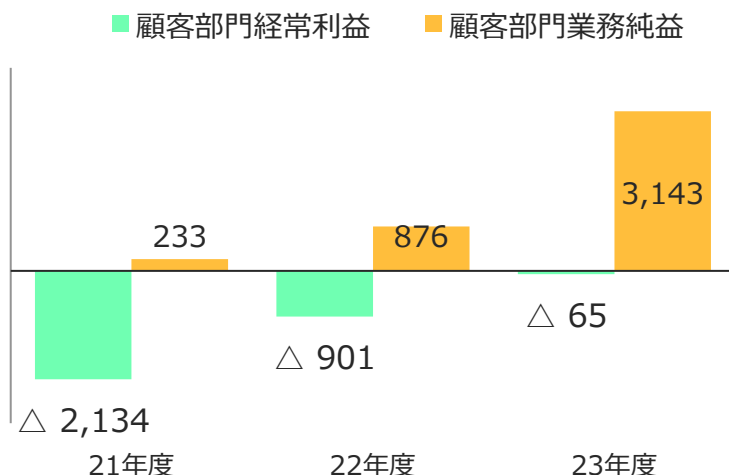
2023年度業績と2024年度計画

- 実質業務純益は、役務取引等利益が増加し、経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金など資金利益が減少したことや、外貨調達コストが増加したことを主な要因として、前年度比32億93百万円減少し32億79百万円。
- 経常利益は、上記に加え、荘内銀行及び北都銀行の合併を見据え、財務基盤の健全性を一層高めることを目的として貸倒引当金を積み増しと信用関係費用が増加したことなどにより、前期比19億74百万円（35.6%）減少の35億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20億87百万円（63.9%）減少の11億78百万円。

(単位：百万円)	No.	連結			荘内銀行		北都銀行	
		2023年度	前年度比	増減率		前年度比		前年度比
業務粗利益	(1)	27,276	△ 3,646	△ 11.8%	11,993	△ 2,160	13,285	△ 1,445
コア業務粗利益	(2)	31,907	△ 4,574	△ 12.5%	13,973	△ 2,918	15,935	△ 1,614
資金利益	(3)	27,580	△ 4,344	△ 13.6%	13,764	△ 2,535	13,868	△ 1,820
貸出金利息	(4)	19,081	1,222	6.8%	9,548	547	9,599	679
有価証券利息配当金	(5)	9,448	△ 4,833	△ 33.8%	4,701	△ 2,846	4,713	△ 2,017
投資信託解約損益	(6)	1,256	△ 5,741	△ 82.0%	30	△ 3,113	1,225	△ 2,628
役務取引等利益	(7)	5,870	607	11.5%	1,906	332	3,139	343
その他の業務利益	(8)	△ 6,173	90	－	△ 3,677	43	△ 3,722	32
外国為替売買損（△）	(9)	2,823	1,055	59.7%	1,688	684	1,135	371
国債等債券損益	(10)	△ 4,630	927	－	△ 1,980	758	△ 2,650	169
経費（△）	(11)	23,997	△ 352	△ 1.4%	11,293	△ 255	11,469	△ 45
人件費	(12)	12,426	△ 319	△ 2.5%	5,310	△ 227	5,252	△ 163
物件費	(13)	9,900	△ 21	△ 0.2%	5,197	△ 12	5,401	111
実質業務純益	(14)	3,279	△ 3,293	△ 50.1%	699	△ 1,904	1,815	△ 1,400
コア業務純益	(15)	7,909	△ 4,221	△ 34.8%	2,679	△ 2,663	4,465	△ 1,569
コア業務純益(除く投信解約損益)	(16)	6,653	1,519	29.6%	2,649	449	3,240	1,059
与信関係費用（△）	(17)	3,401	1,501	79.0%	747	△ 364	2,461	1,794
株式等関係損益	(18)	4,010	3,398	555.2%	1,785	1,218	2,116	2,055
経常利益	(19)	3,568	△ 1,974	△ 35.6%	1,651	△ 738	1,312	△ 1,302
特別損益	(20)	△ 469	544	－	△ 348	185	△ 161	63
親会社株主当期純利益	(21)	1,178	△ 2,087	△ 63.9%	656	△ 974	139	△ 1,424

顧客部門損益

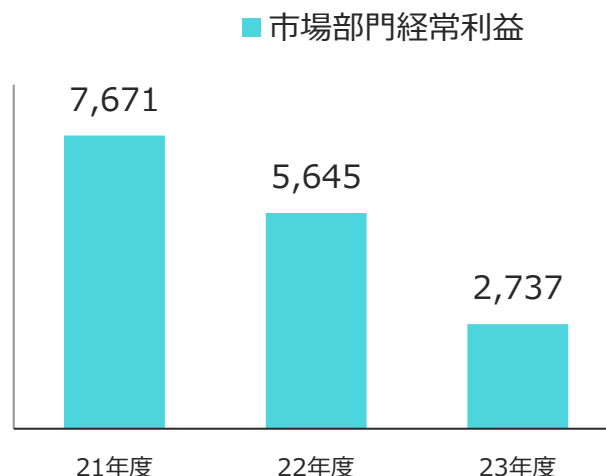
（2行合算）



市場部門損益

（2行合算）

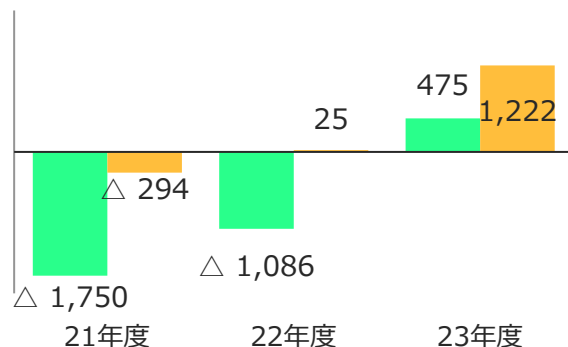
（金額単位：百万円）



- 顧客部門＝預貸金利息差＋役務取引等利益－与信関係費用－営業経費＋市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門＝有価証券利息配当金＋債券5勘定戻＋株式3勘定戻＋金銭の信託運用損益－外貨調達費用－営業経費－顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、各部門にリスクアセット割

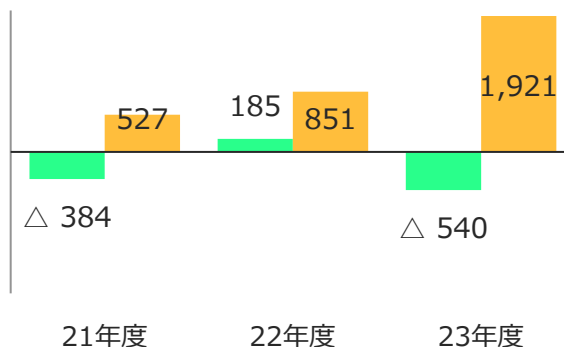
※ 荘内銀行顧客部門損益

■ 顧客部門経常利益 ■ 顧客部門業務純益



※ 北都銀行顧客部門損益

■ 顧客部門経常利益 ■ 顧客部門業務純益



■ 自己資本比率（連結）



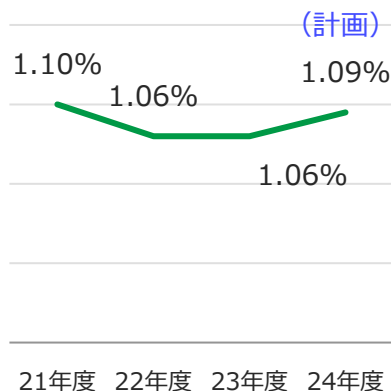
- 顧客部門経常利益は、2023年度に一時的に増加した与信関係費用が減少し、黒字化（前年度比＋24億65百万円）を計画。事業性貸出および法人関連収益の積み上げ、経費削減の取り組みにより、顧客部門業務純益の一層の増強に注力。
- 市場部門経常利益は、金利環境や市場動向に対応し、有価証券評価損益の改善および収益力の回復を主眼としてポートフォリオ再構築に取り組むこととしており、現在のポートフォリオをベースに前年度比△12億円を計画。
- 以上より、連結経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を計画。

(単位：百万円)	No.	連結		荘内銀行		北都銀行		
		2024年度計画	前年度比		前年度比		前年度比	
業務粗利益	(1)	28,600	1,324	13,000	1,007	13,650	365	
資金利益	(2)	25,200	△ 2,380	12,800	△ 964	12,500	△ 1,368	
役務取引等利益	(3)	5,500	△ 370	1,800	△ 106	2,950	△ 189	
その他の業務利益	(4)	△ 2,100	4,073	△ 1,600	2,077	△ 1,800	1,922	
国債等債券損益	(5)	△ 1,300	3,330	△ 800	1,180	△ 500	2,150	
経費（△）	(6)	23,900	△ 97	11,250	△ 43	11,450	△ 19	
実質業務純益	(7)	4,700	1,421	1,750	1,051	2,200	385	
コア業務純益	(8)	6,000	△ 1,909	2,550	△ 129	2,700	△ 1,765	
与信関係費用（△）	(9)	1,300	△ 2,101	500	△ 247	600	△ 1,861	
株式等関係損益	(10)	800	△ 3,210	500	△ 1,285	300	△ 1,816	
経常利益	(11)	4,900	1,332	2,200	549	2,100	788	
特別損益	(12)	△ 400	69	△ 250	98	△ 100	61	
法人税等合計	(13)	1,300	△ 575	650	4	500	△ 511	
親会社株主当期純利益	(14)	3,200	2,022	1,300	644	1,500	1,361	
経常利益の内訳								
部門別	顧客部門経常利益	(15)	2,400	2,465	1,000	525	1,400	1,940
	（顧客部門業務純益）	(16)	3,500	357	1,500	279	2,000	79
	市場部門経常利益	(17)	1,500	△ 1,237	1,000	1	500	△ 1,238
	その他（含む関連会社）	(18)	1,000	104	200	23	200	86

- 2023年度は、前年度比43億44百万円減少の275億80百万円。引き続き、地元県内向け事業性貸出に加え、金融業向け仕組貸出の積み上げにより貸出金利息が前年度比増加に転換。前年度に増加した投資信託解約損益を中心に有価証券利息配当金が減少。
- 2024年度は、有価証券利息配当金の減少により前年度比23億80百万円の減少を見込む。足元の預金金利の上昇に加え、下期に日本銀行政策金利の0.25%程度の引き上げに伴う短期プライムレートの上昇を見込んでおり、預金等利息が前年度比10億14百万円増加、貸出金利息は前年度比12億79百万円増加を計画。有価証券利息配当金は、足もとの有価証券ポートフォリオをベースとして保守的に前年度比27億48百万円減少を計画。

	単位	実績			計画	
		2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2024年度 計画	前年度比
資金利益（連結）	百万円	31,924	27,580	△ 4,344	25,200	△ 2,380
貸出金利息	百万円	17,859	19,081	1,222	20,360	1,279
平残（2行合算）	億円	18,645	18,696	50	18,750	54
利回り（2行合算）	%	0.96%	1.03%	0.07%	1.09%	0.06%
有価証券利息配当金	百万円	14,282	9,448	△ 4,833	6,700	△ 2,748
国内債利息	百万円	1,964	2,282	318		
外債利息	百万円	2,555	2,278	△ 277		
投資信託解約損益	百万円	6,997	1,256	△ 5,741		
株式配当投信分配金等	百万円	2,766	3,632	866		
平残（2行合算）	億円	6,498	7,531	1,033	7,330	△ 201
利回り（2行合算）	%	2.19%	1.25%	△ 0.94%	0.89%	△ 0.36%
預金等利息（△）	百万円	116	166	50	1,180	1,014
平残（2行合算）	億円	27,836	28,040	204	28,150	110
利回り（2行合算）	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.04%
参考 預貸金利息差	百万円	17,743	18,915	1,172	19,180	265

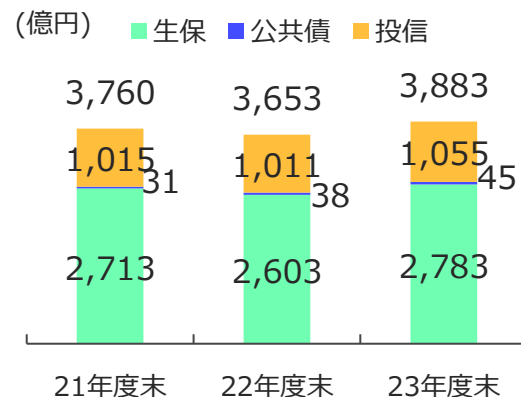
貸出金利回り（2行合算）
（中央政府向けを除く）



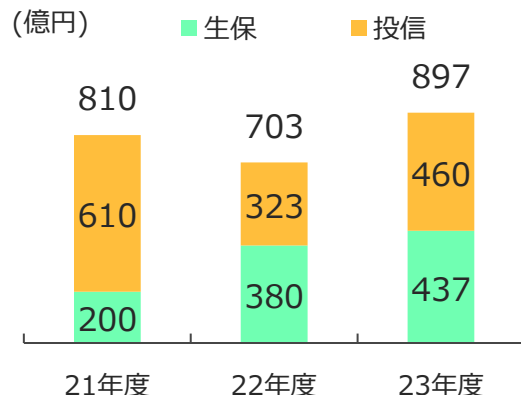
- 2023年度は、預かり資産関連およびビジネスマッチング（事業承継を含む）・M & Aなど法人関連手数料が増加したこと、住宅ローン関連の団信保険料が減少したことなどから役務取引等利益は前年度比6億7百万円増加の58億70百万円。
- 2024年度は、引き続き預かり資産関連、シンジケートローンなど法人関連の手数料収益積み上げに注力する一方で、為替手数料など決済関連手数料の減少、団信保険料率の見直しなどを見込んでおり、前年度比3億70百万円減少の55億円を計画。

		実 績			計 画	
(単位：百万円)		2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2024年度 計画	前年度比
役務取引等利益（連結）		5,262	5,870	607	5,500	△ 370
役務取引等収益		8,628	9,055	426	8,750	△ 305
主 な 内 訳	受入為替手数料	1,381	1,347	△ 34		
	投信関連	889	1,084	194		
	保険関連	2,075	2,195	120		
	ATM関連	518	545	27		
	ローン・フラット35	106	99	△ 7		
	口座振替	696	694	△ 2		
	シローン関連	269	265	△ 4		
	マッチング・M&A	321	403	82		
役務取引等費用		3,365	3,185	△ 180	3,250	65
主 な 内 訳	支払為替手数料	144	140	△ 4		
	ATM関連	360	371	11		
	団信保険料	1,603	1,407	△ 196		

預かり資産残高（2行合算）



預かり資産販売額（2行合算）



- 2023年度は、金利環境が大きく変化する中でポートフォリオの再構築に注力。有価証券平残は、地方債が償還により減少、また外国証券のポジションを圧縮した一方、国債、株式、投信などのポジション復元により、前年度比1,033億円増加し7,531億円。
- 2024年度は、国内でのインフレ定着・プラス成長時代への転換を見据えるなか、国内金利上昇に備えつつ、株式のアロケーション引き上げを展望。外国証券は収益性改善（逆鞘解消・金利低下方向）を見通し、一定程度保有しながら、評価改善に注力していく。

(2行合算ベース)

実績

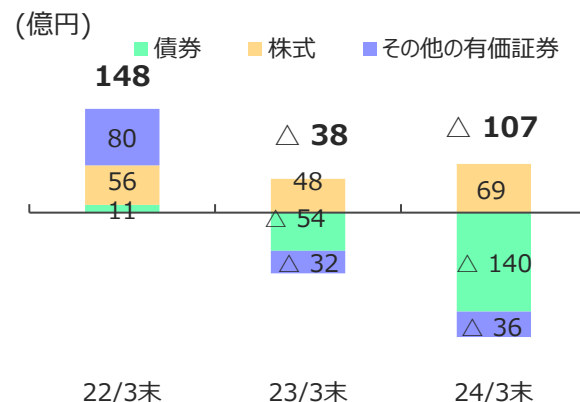
計画

金額単位：億円	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	構成割合	2024年度 計画	前年度比	構成割合
有価証券 平残	6,498	7,531	1,033	100.0%	7,330	△ 201	100.0%
債券	4,393	4,740	347	62.9%	4,615	△ 125	63.0%
国債	1,069	1,691	621	22.5%			
地方債	2,086	1,817	△ 268	24.1%			
社債等	1,236	1,232	△ 4	16.4%			
株式	110	138	27	1.8%	184	46	2.5%
その他の有価証券	1,994	2,652	658	35.2%	2,528	△ 124	34.5%
外国証券	721	522	△ 198	6.9%	384	△ 138	5.2%
その他の証券	1,273	2,130	856	28.3%	2,143	13	29.2%
投信・ファンド	1,034	1,808	774	24.0%	1,748	△ 60	23.8%
ETF	75	150	74	2.0%	224	74	3.1%
REIT	138	141	3	1.9%	131	△ 10	1.8%
出資金	25	29	4	0.4%	38	9	0.5%

(ご参考、単位：百万円)

インカム収益	5,206	4,474	△ 732				
キャピタル収益	2,016	74	△ 1,943				

有価証券 評価損益（連結）



ΔEVE比率（上方パラレル時）

	荘内銀行	北都銀行
23年3月末	12.60%	8.22%
24年3月末	12.76%	11.68%

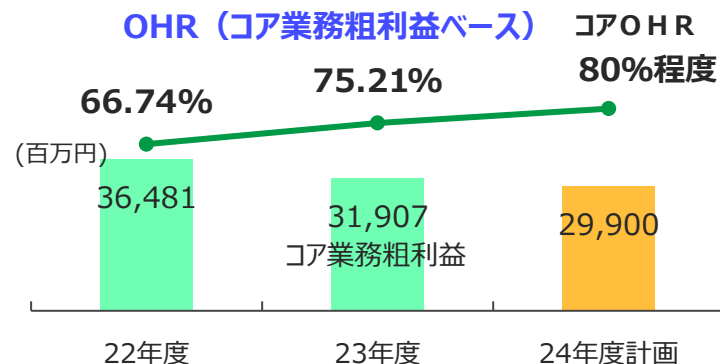
* ΔEVE比率 = ΔEVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）
÷ 自己資本の額

※ インカム収益 = 有価証券利息配当金(調達コスト控除後) - 投信解約損益

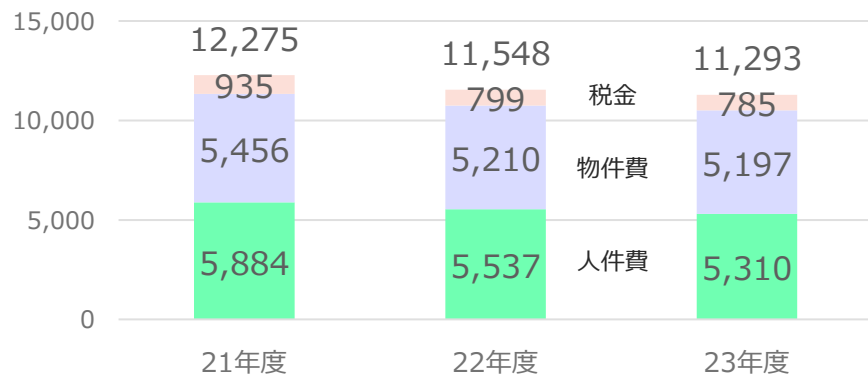
※ キャピタル収益 = 投信解約損益 + 債券関係損益 + 株式関係損益（派生商品取引損益、金銭の信託運用損益を含む）

- 2023年度は、前年度比3億52百万円減少の239億97百万円。人件費は、賃上げを実施のうで人員自然減などから前年度比減少。物件費は、ネットワークや事務システム・機器の更改など効率化投資を行ったうで前年度比減少。
- 2024年度は、人件費は、前年実施分から更なる賃上げの実施による増加を織り込み。物件費は、投資案件の見直し、店舗ネットワークの見直しなどにより引き続き削減に取り組む。

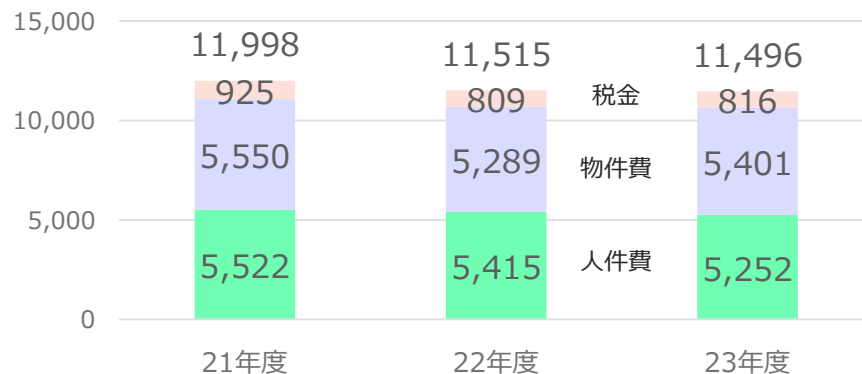
金額単位：百万円	実 績			計 画	
	2022年度	2023年度	前年度比	2024年度	前年度比
	実績	実績		計画	
経費	24,350	23,997	△ 352	23,900	△ 97
人件費	12,745	12,426	△ 319	12,500	74
物件費	9,922	9,900	△ 21	9,700	△ 200
税金	1,682	1,671	△ 11	1,700	29



荘内銀行 経費



北都銀行 経費

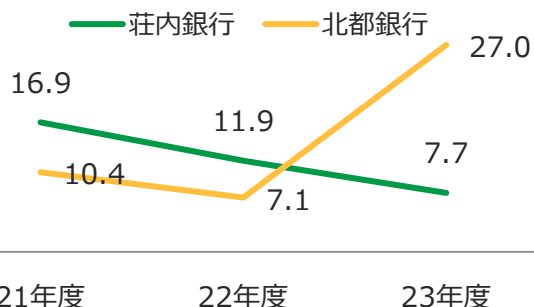


- 2023年度は、前年度比15億1百万円増加し34億1百万円の実績。荘内銀行及び北都銀行の合併を見据え、財務基盤の健全性を一層高めることを目的として、大口与信懸念先を中心に個別貸倒引当金を積み増し、与信関係費用が増加。
- 2024年度は、前年度に一時的に増加した個別貸倒引当金繰入額を中心に減少。中期経営計画の当初計画並み13億円を見込む。

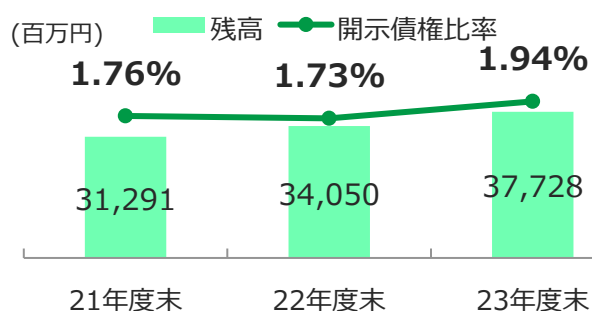
金額単位：百万円	実 績			計 画	
	2022年度	2023年度	前年度比	2024年度 計画	前年度比
与信関係費用（連結）	1,900	3,401	1,501	1,300	△ 2,101
一般貸倒引当金繰入額	20	△ 229	△ 249	△ 151	78
不良債権処理額	1,959	3,671	1,712	1,480	△ 2,191
個別貸倒引当金繰入額	1,780	3,338	1,558	1,140	△ 2,198
貸出金償却	16	23	7	14	△ 9
その他	163	309	146	326	17
償却債権取立益（△）	79	40	△ 38	30	△ 10
（ご参考） 与信コスト率・2行合算	9.5bp	18.1bp	8.6bp	6.9bp	△ 11.2bp

単位：bp

与信コスト率



金融再生法開示債権（2行合算）



開示債権の保全率（2行合算）

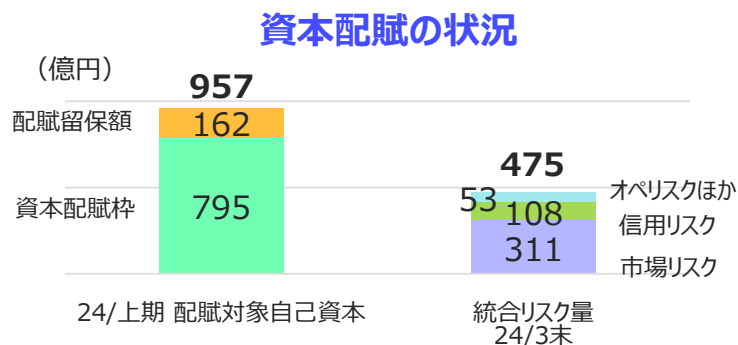
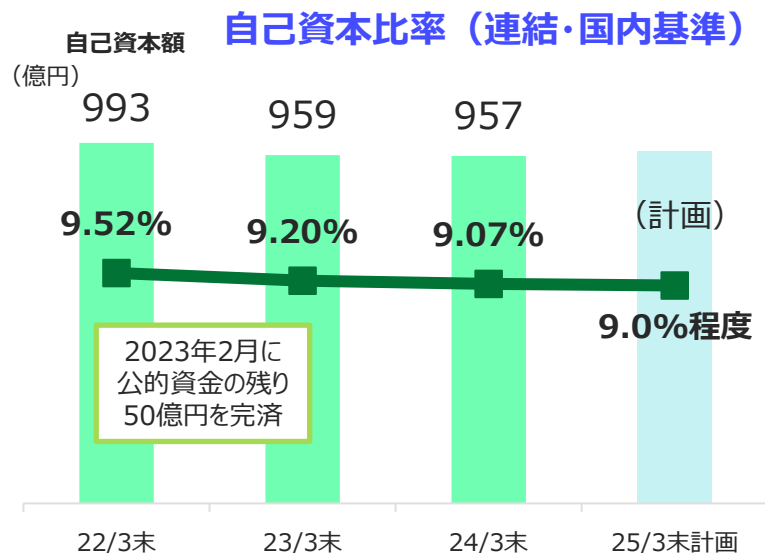


- 2024年3月期は、荘内銀行及び北都銀行の合併を見据え、財務基盤の健全性を一層高めるため貸倒引当金を積み増したことで与信関係費用が増加。このため連結純利益の水準が一時的に低下し、配当性向が高くなったものの、顧客部門の収益力回復が引き続き順調に進展していること、安定的な配当を行うことを基本方針としていることを踏まえ、前年度同様、株式配当金年間75円を実施。
- 2025年3月期は、連結経常利益49億円、連結純利益32億円を計画しており、株式配当金は1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭。配当性向は42.4%を見込む）を継続する予定。
- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としている。
なお、今後、当社グループの業績が大きく変動した場合には、配当金の水準を見直しする場合がある。

	20/3期	21/3期	※ 22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 予想
【普通株式】						
1株当たり年間配当金 （うち中間配当）	6円 （3円）	6円 （3円）	中間 3円75銭 期末 37円50銭	75円 （37円50銭）	75円 （37円50銭）	75円 （37円50銭）
配当金総額（百万円）	1,088	1,088	1,359	1,354	1,355	1,357
配当性向（連結）	88.3%	34.0%	39.4%	41.8%	115.0%	42.4%
【B種優先株式】（公的資金）						
配当金総額（百万円）	113	114	57	29	—	—

※ 2021年10月1日を効力発生日として、
10株を1株とする株式併合を実施。

- 2024年3月期末実績は、貸出金関連および有価証券関連のリスクアセットが増加したことなどから、前年度末比0.13ポイント低下し9.07%。
- 2025年3月期末は、連結純利益計画32億円の達成と資本効率を踏まえたリスクアセットコントロール（2024年3月期対比横ばい）により9%程度を見込む。



自己資本の内訳（連結）

金額単位：億円	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
基礎項目 (A)	983	988	4
株主資本	932	930	△ 1
その他の包括利益累計額	4	12	8
引当金	46	44	△ 1
土地評価差額金	0	—	△ 0
その他	0	—	△ 0
調整項目 (B)	24	31	7
無形固定資産(のれん以外)	12	11	△ 0
繰延税金資産	2	0	△ 1
退職給付に係る資産	9	18	9
その他	0	0	0
自己資本 (A-B)	959	957	△ 2
リスクアセット	10,422	10,556	133
自己資本比率	9.20%	9.07%	△ 0.13%

- 貸出金残高（2行合算）は、地元県内を含め事業性貸出が増加した一方で、マイナス金利対策のための中央政府向けを中心に減少。地元県外の事業性貸出は、金融業向け仕組貸出を中心に増加。消費者ローンは、住宅ローンについて採算重視のスタンスを継続する中で減少。
- 預金等残高（2行合算）は、荘内銀行、北都銀行ともに法人預金を中心に前年度末比増加。
- 預かり資産残高（2行合算）は、荘内銀行、北都銀行ともに生命保険を中心に前年度末比増加。

(単位：億円)

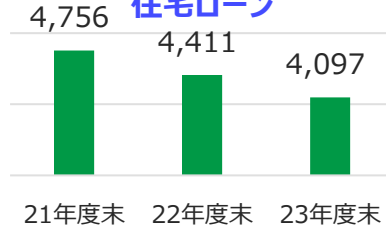
	2行合算		荘内銀行		北都銀行	
	2023年度末	前年度末比		前年度末比		前年度末比
貸出金残高	18,849	△ 231	9,697	215	9,151	△ 447
事業性貸出	9,882	2,017	4,639	998	5,243	1,019
うち山形・秋田県内	6,309	109	2,776	85	3,532	24
消費者ローン	4,614	△ 340	3,065	△ 217	1,549	△ 122
地方公共団体向け貸出	4,352	243	1,992	190	2,359	52
中央政府向け貸出	—	△ 2,152	—	△ 756	—	△ 1,396
預金等残高	27,677	356	13,667	129	14,010	226
個人預金	19,691	91	9,786	20	9,904	71
法人預金	6,272	253	3,071	133	3,201	119
公金預金	1,645	7	762	△ 28	882	35
金融機関預金	67	4	45	4	21	△ 0
預かり資産残高	3,883	229	1,874	111	2,009	118
投資信託	1,055	43	525	6	530	36
公共債（国債等）	45	6	18	1	26	4
生命保険	2,783	179	1,331	103	1,452	76

(以下、2行合算、単位：億円)

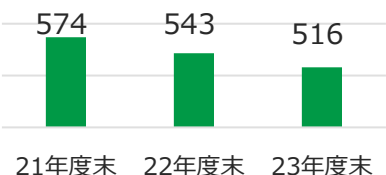
中小企業向け貸出金

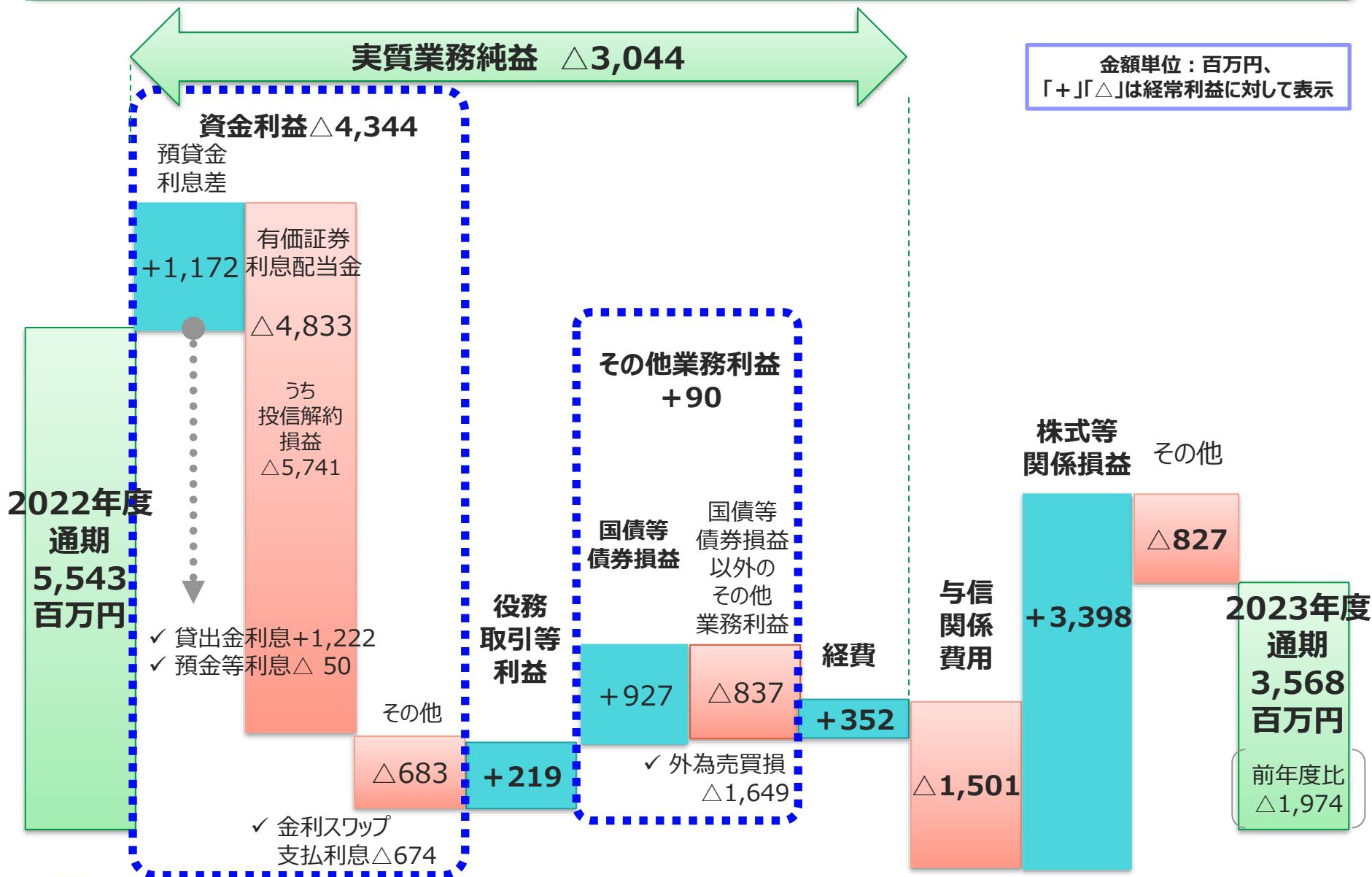


住宅ローン



その他の消費者ローン

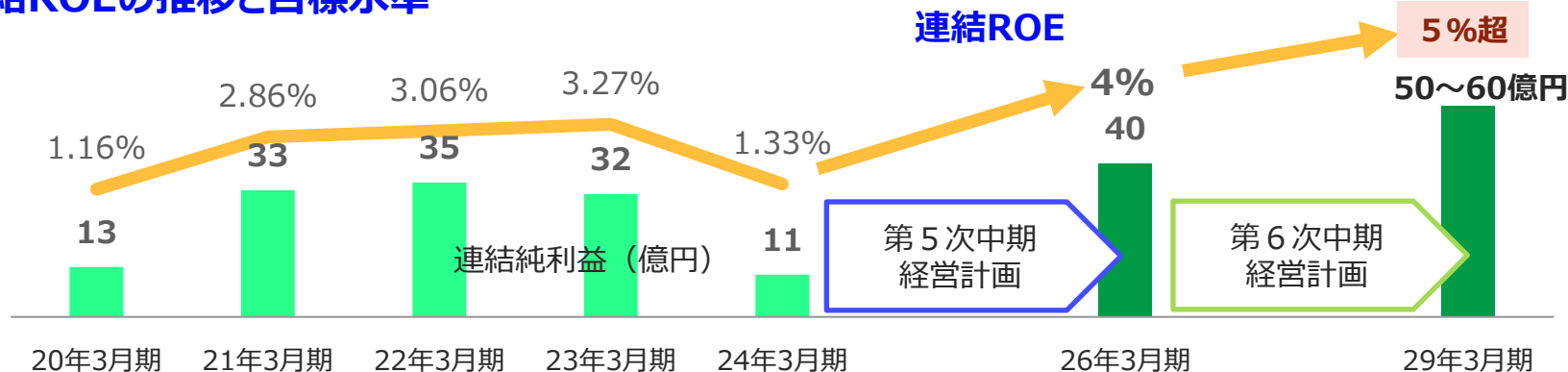




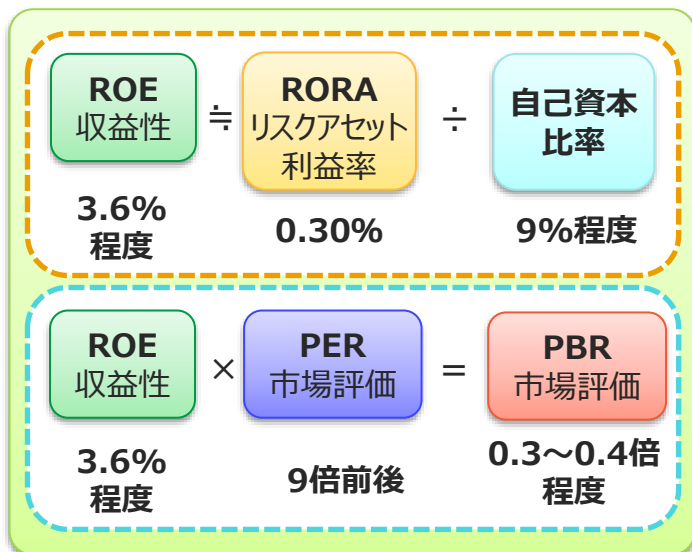
第5次中期経営計画の概要

- 株主資本コストは6%前後と推計しているものの、これを上回るROEを達成できておらず、経営課題と認識。
- 長期的なROE目標を5%超とし、第6次中期経営計画期間中の達成を目指していく。PBRの改善も含め、財務戦略および非財務戦略の両面から、企業価値向上に向けた具体的な取り組みを進めている。

連結ROEの推移と目標水準



ROE・PBR水準の24年度見通し



(戦略と具体的な取り組み)

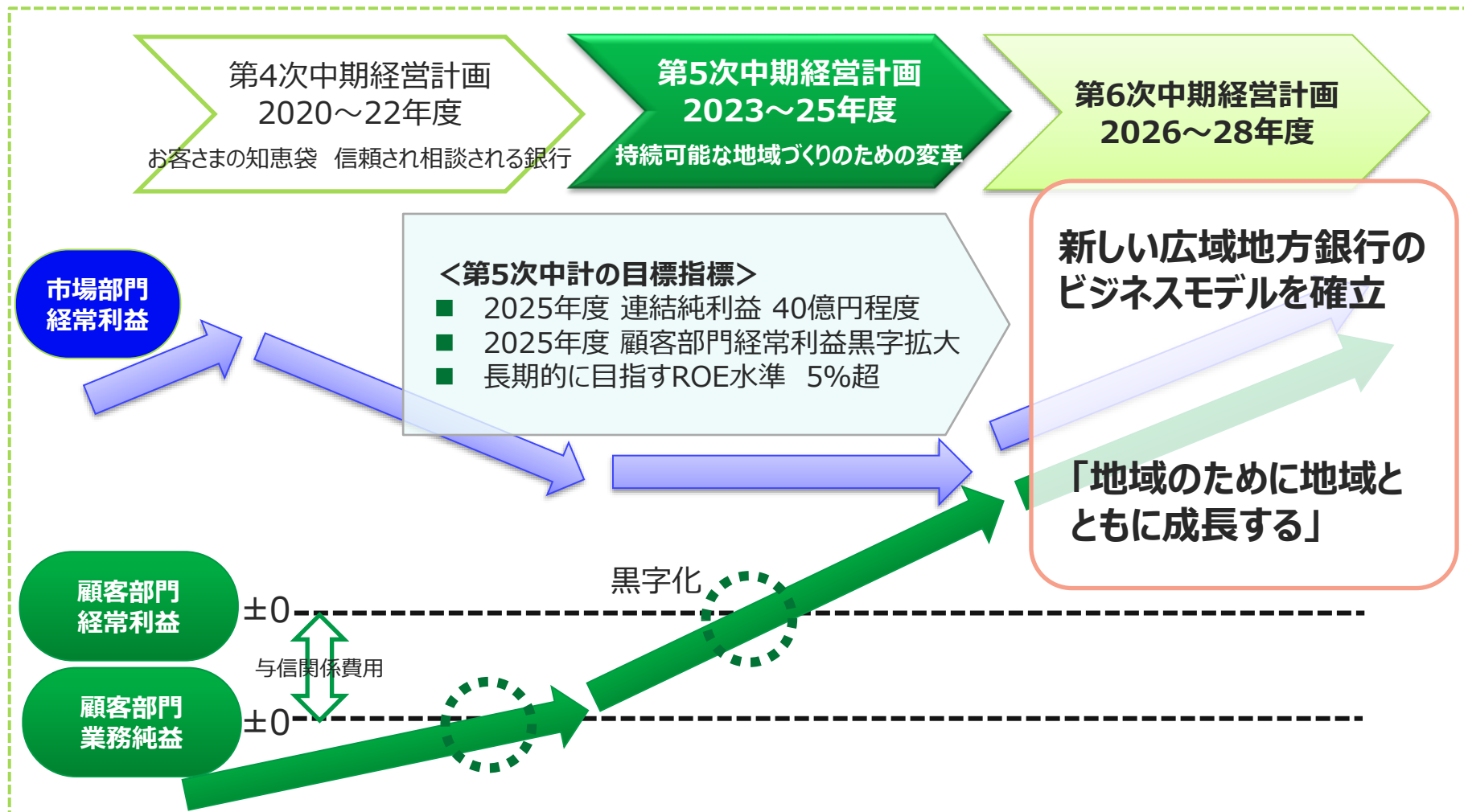
(財務戦略)

- 資本効率を踏まえたアセットビジネスの強化
 - ー金利上昇による預貸収益拡大
- ノンアセットビジネスの拡大
 - ーソリューション手数料収益拡大
- 市場部門の収益力強化
 - ーポートフォリオ再構築、株式アロケーション拡大、外債収益性回復
- 経費構造改革によるOHR改善
 - ー戦略投資、営業チャネルの効率化
- 自己資本比率コントロール
 - ーリスクアセットマネジメント、内部留保充実

(非財務戦略)

- 持続的成長のための地域課題の解決支援
 - ー再エネ事業など地域プロジェクトへの関与、官金連携の地方創生施策展開
- 人的資本向上施策への取り組み
 - ー専門人材の育成・確保、人材投資の拡大、人事制度改定
- 統合シナジーの深掘り
 - ー2026年度両行合併検討、シナジーの前倒し抽出
- 投資家・株主との対話強化
 - ー非財務情報の開示拡大、個人投資家向け説明機会拡大

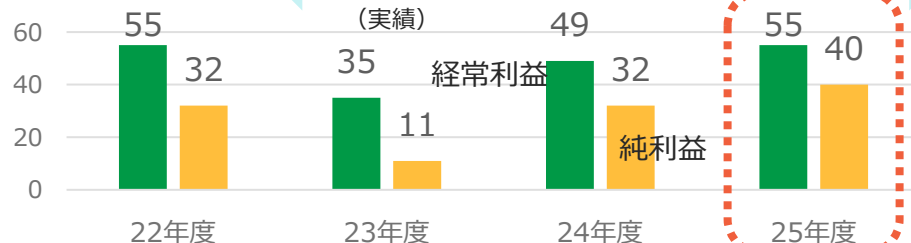
- 第5次中期経営計画においては、顧客部門経常利益の黒字拡大に向けて貸出金利息および役務取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図る。



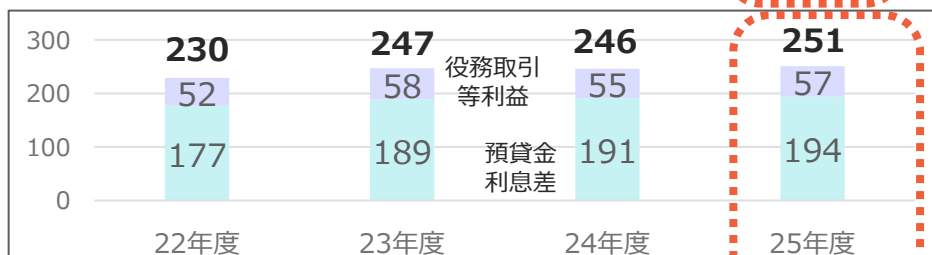
第5次中期経営計画

※ 金額単位：億円

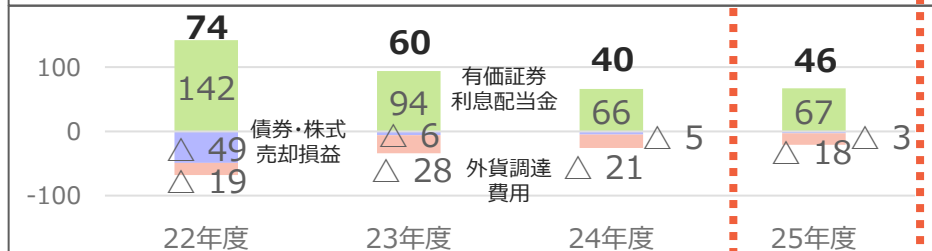
連結計画



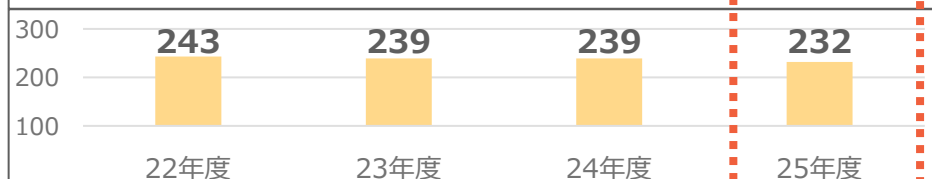
顧客部門粗利益



市場部門粗利益



経費



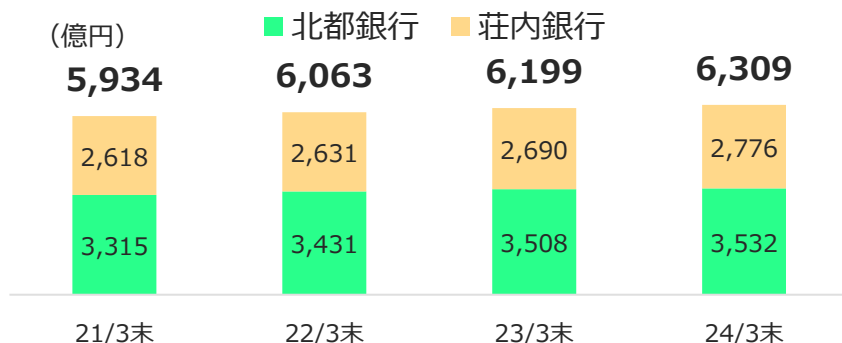
与信関係費用



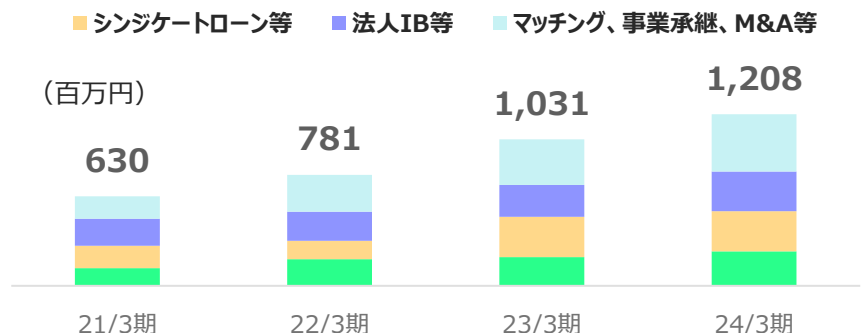
- 第5次中期経営計画の最終年度である25年度は、長期的に目指すROE水準5%超の実現に向けたステップとして、連結純利益40億円を計画（ROE4%相当）。
- 顧客部門粗利益は、地元県内を含む事業性貸出の増強、金融業向け仕組貸出による貸出金利の底上げなど、金利上昇を踏まえた預貸ビジネスの強化に取り組む。また預かり資産営業およびコンサルティングの成果としての役務取引等利益の積み上げにより、23年度比+4億円を計画。
- 市場部門粗利益は、金利や価格変動リスクに配慮しながら、評価損益の改善と安定的なインカム収益の確保可能なポートフォリオの再構築に継続的に取り組む。23年度比+14億円を計画。
- 経費は、賃上げや人材育成投資の拡大に対応しつつ、総人員の減少や、合併を前提とした本部運営一体化、投資案件の見直し、ネットワークの見直しなどにより、引き続き経費削減を進め、23年度比+7億円を計画。
- 与信関係費用は、23年度は合併を見据えた財務基盤の健全化を目的に貸倒引当金を積み増し一時的に増加しており、23年度比+21億円を計画。

- 法人個人一体営業体制により、荘内銀行、北都銀行の営業地盤である山形県内、秋田県内での法人および法人オーナー層との取引シェア向上、お取引の重層化に注力。
- 山形・秋田県内の事業性貸出残高は前年同期比110億円増加し6,309億円。また、法人関連の手数料収益は、事業承継を含むビジネスマッチング・M&A関連が着実に増加し、さらにシンジケートローンなどプロジェクトファイナンス関連の積み上げもあり、2024年3月期は12億8百万円の実績。

山形・秋田県内 事業性貸出残高



法人関連の手数料収益の推移 (2行合算)



法人個人一体営業体制

顧客セグメント

経営資源の優先配置

コンサルティング先
(含む法人オーナー)

約4,500先

ターゲット先
(含む法人オーナー)

約15,000先

資産運用層

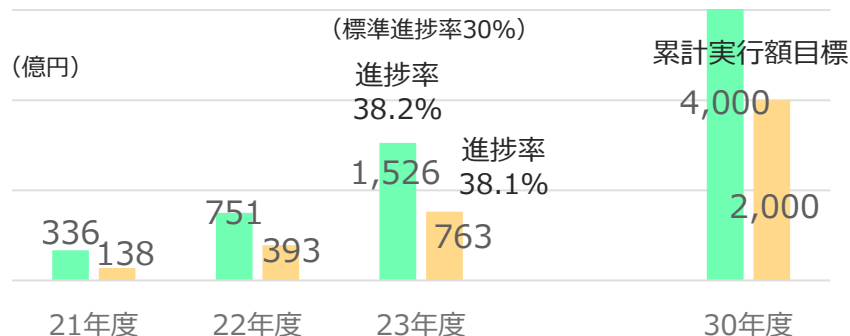
資産形成層 マスリテール

- コンサルティング、資金繰り、事業再生支援、事業承継、相続、個人資産の運用など、経営者・法人オーナーのニーズにあわせて担当者が対応
- セグメント上位先（コンサルティング先）に、営業店長を中心に役員、本部コンサル人材の営業体力を集中
- ターゲット先には、営業店の課長、渉外担当者を中心に、法人の事業金融ニーズ（貸出・決済）、オーナー個人の資産運用ニーズに重点を置き、ニーズを想定した商品別営業により効率化
- 支店長は、法人営業スキルのほかに、投信・保険販売など個人営業スキルを身につける。預かり資産営業で活躍する女性・若手担当者は、保証協会付き融資など、事業者金融を習得

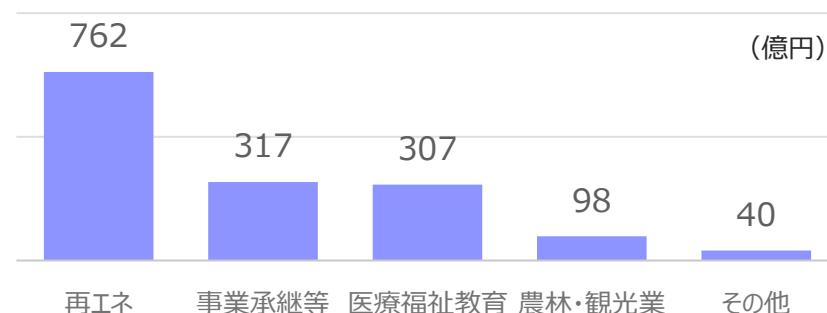
- 気候変動への対応を含む持続的な地域環境づくりを、フィデアグループのマテリアリティの1つと捉え、積極的に脱炭素経営の支援に注力。
- 投融資方針に基づき地域社会および地域経済の持続的な発展の実現に向け、サステナブルファイナンス（対象事業：省エネ・再エネ、森林保全、少子化に対応する教育、医療・福祉、地域産業振興、防災・減災等）に対応。
- 2030年までの累計実行額目標4,000億円（うち、省エネ・再エネ、森林保全など環境分野2,000億円）に対して、2023年度までの実績は1,526億円、進捗率38%。

サステナブルファイナンス 累計実行額

■ 合計 ■ うち環境分野

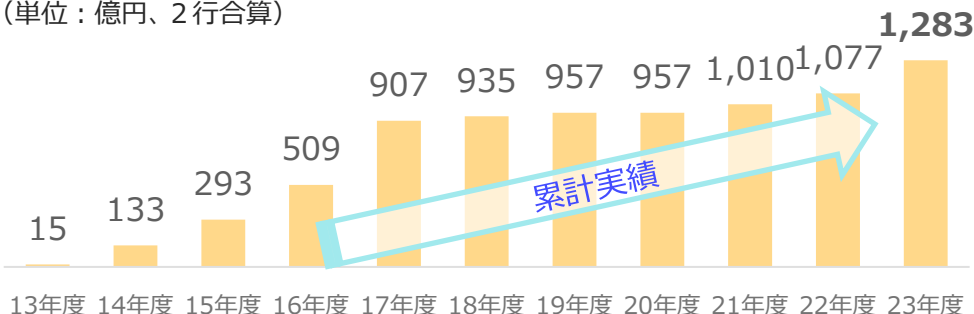


(2023年度 累計実行額の内訳)



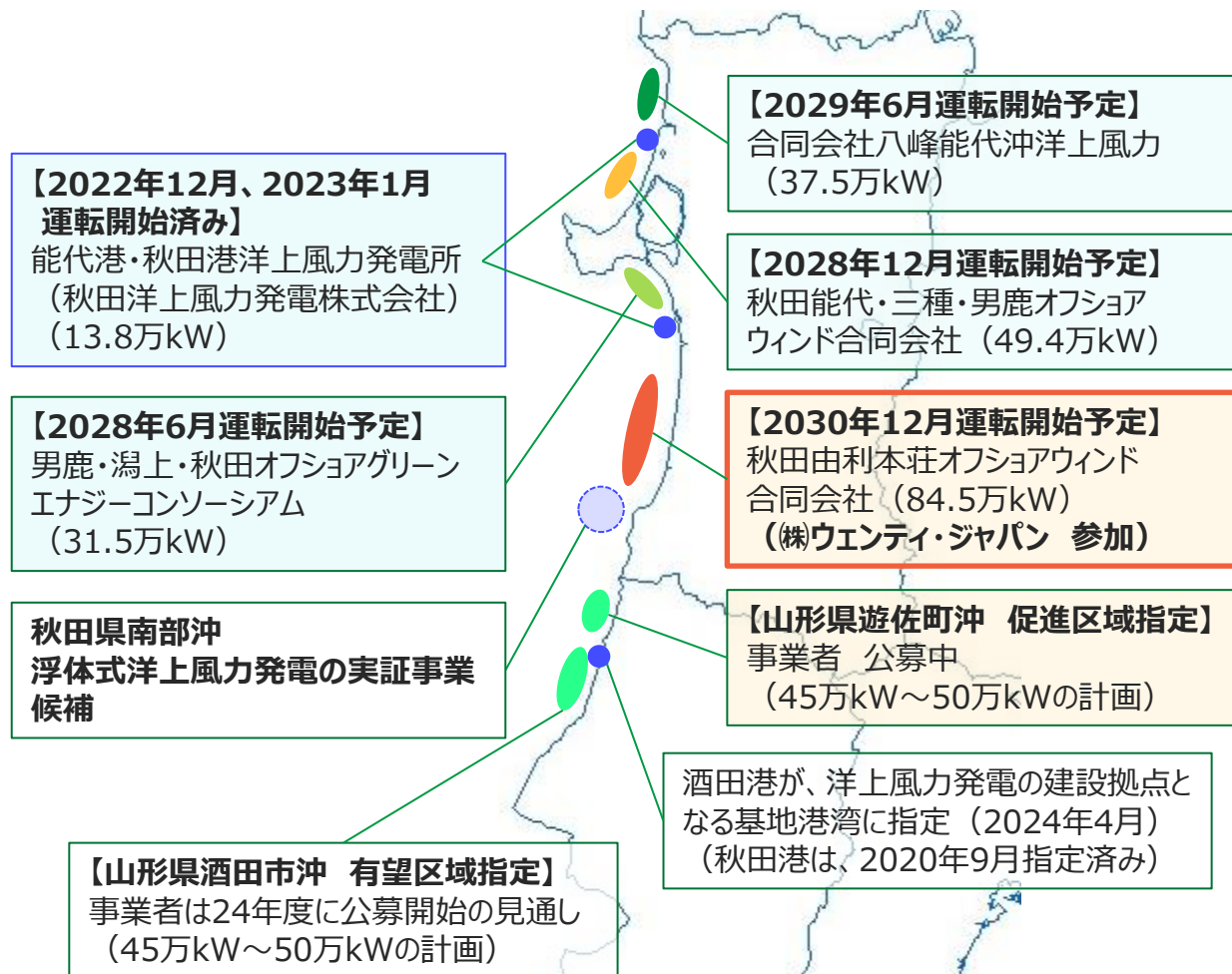
再生エネルギー事業関連 プロジェクト・ファイナンス 組成実績

(単位：億円、2行合算)



- 秋田県においては恵まれた風況を活用し、風力発電事業が盛んになっており、北都銀行を中心に、太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業も含め、プロジェクト・ファイナンス組成に積極的に取り組み中。
- 2023年には、提携先である(株)ウェンティ・ジャパンが富山県でおこなう洋上風力発電事業についてプロジェクトファイナンスを組成。地方銀行が洋上風力発電事業向けの融資契約を組成する全国初の事例となった。

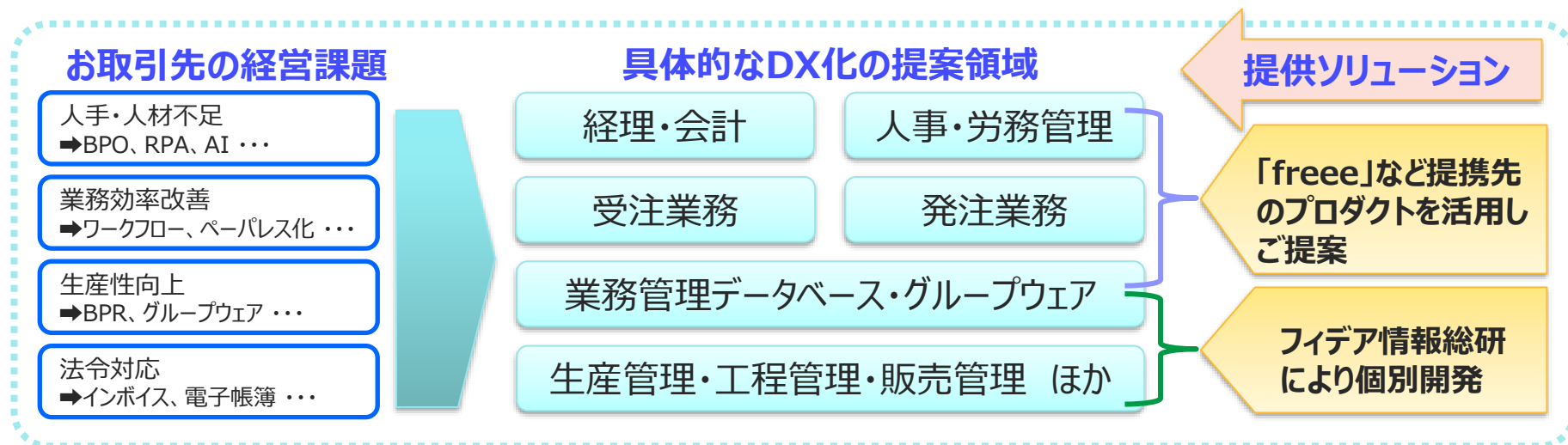
秋田県沖、山形県沖 洋上風力発電事業支援による産業振興への取り組み



※ 秋田県、遊佐町、酒田市の発表資料より当社作成

- 北東北から北海道の沿岸部は全国的に見ても風況が優れていて、風力発電に適している地域。北都銀行を中心に秋田県内の洋上・陸上風力発電事業に積極的に参加し、部品製造、メンテナンスなど周辺事業を含めた地域産業化を支援。
- 12年9月、風力発電事業会社ウエンティ・ジャパン設立 (北都銀行などが発起人、フィデアグループも出資)。
- 13年、ウエンティ・ジャパン、北都銀行が中心となり、秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立。メイドイン秋田の風力発電機の製造や、風力発電と親和性の高い産業の育成を目指す。
- 21年12月、由利本荘沖の洋上風力発電事業者にウエンティ・ジャパンが参加する事業体が選定された。
- 23年10月には、山形県遊佐町沖が再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の促進区域に、酒田市沖が有望区域に追加。これまでの経験、知見を荘内銀行にも共有し、地域経済への波及効果の最大化に向けてグループ一体での貢献を目指す。

- お取引先からのDX関連のご相談は、2023年度中160件の実績。インボイスや電子帳簿などの法令対応のほか、業務効率化、人事・労務管理などが多数を占めており、提携先へのビジネスマッチングに加え、フィデア情報総研の個別開発の受注につながっている。
- 具体的には、お取引先の業務効率改善や生産性向上支援（フィデア情報総研対応、IT補助金申請の支援）、ならびに地方公共団体の業務効率改善や市民サービス向上支援など、デジタル化支援を通じて地域経済の活性化に取り組む中。



2023年度 実績

- フィデア情報総研の成約につながった案件の合計契約額約 1 億円（freee会計・人事労務、Kintoneなどの導入のほか、受発注システムや生産管理システムなどの個別開発も成約）。
- 上記のほか、両行のビジネスマッチング手数料の底上げにつながっている。

2024年度 計画

- 両行の提案活動の定着により、フィデア情報総研へのトスアップ案件の充実を図る。
- 営業店の担当者などを対象に研修を実施し、DXコンサルティングの意識醸成を図る。
- 本部「DX室」担当者のレベルアップにより、営業店支援の質を高める。

- グループ投融資方針に基づきサステナブルファイナンスに積極的に取り組むとともに、2030年度ネットゼロを目標に、再生可能エネルギー由来電力への転換、省エネルギー化、各種認証制度の活用などに取り組む。
- 2023年度のCO2排出量削減実績は2013年度比50.2%削減。今後の計画としては、2025年度までに60%削減、2030年度までに70%削減し、更にカーボンクレジットの取得などにより2030年度ネットゼロを実現する。

CO2排出量削減計画と2023年度実績

(tCO2)	基準年度	実績		中間年度		2030年度	
項目	2013年度	2023年度	削減率	2025年度 目標	削減率	目標	削減率
直接排出 Scope 1	1,689	1,248	△26.1%	1,051	△38%	1,013	△41%
間接排出 Scope 2	7,143	3,150	△55.9%	2,483	△65%	1,637	△77%
上記合計	8,833	4,398	△50.2%	3,534	△60%	2,650	△70%

（Scope 3について）

カテゴリー	（単位：tCO2）	2022年度	2023年度
1. 購入した製品・サービス（コピー用紙等）		3,235	3,064
2. 資本財（建築、ソフトウェア等）		4,655	3,343
4. 輸送、配送（上流）		198	233
5. 事業から出る廃棄物		1	1
6. 出張（鉄道、航空機等）		79	149
7. 雇用者の通勤（鉄道、バス等）		1,567	1,385
12. 販売した製品の廃棄		16	36
13. リース（店外ATM）		308	302
15. 投融資（事業性融資）		4,944,295	5,145,148
合計		4,954,354	5,153,661

- Scope3の排出量算出を2022年度からスタート。カテゴリー3、8～11、14は該当せず、排出量はゼロ。
- カテゴリー15（投融資先）は、気候変動におけるリスクと機会を把握するための重要な項目ととらえ、事業性融資のお取引先全量を対象として算出。
- 今後は、カテゴリー15の対象アセット（住宅ローン、その他ローン、アパートローンなど）の拡大、算定精度の向上、および投融資先との排出量削減に向けたエンゲージメント強化に取り組む。

- 経営戦略や行動指針、サステナビリティ方針に基づく人材戦略上の重要な課題について、多様性確保、人材育成、従業員エンゲージメント向上、健康経営の推進の項目から定量的KPIを設定。
- 目標までのギャップを適時把握し、内外に開示するとともに、達成に向けた施策を展開し、人的資本の最大化を目指す。

＜人材戦略の位置付け＞



＜経営戦略と人材戦略の連動＞

- 経営戦略：コンサルティング業への転換
 - 人材戦略：人的資本の価値＜最大化＞
- 連動＝働きがい・働きやすさの向上による持続的成長

＜施策＞

- ・スキルマトリクスによる法・個人営業のコンサルティング人材の育成
- ・外部専門人材の活用によるコンサルティングの高度化
- ・経営戦略に応じた人員体制へのシフト（通年中途採用の強化等）
- ・人材育成投資の拡大
- ・人事制度改定

フィデアグループが求める人材

- グループ行動指針＜Future7＞を主体的に実践できる人材

サステナビリティ方針に基づく各種方針

- 人材育成方針 ● 社内環境整備方針 ● 人権方針

人的資本最大化に向けた施策の実行

多様性確保	人材育成	従業員エンゲージメント向上	健康経営の推進
・女性活躍推進体制の強化 ・中途採用者の積極的な登用	・スキルバロメーターの活用 ・研修・OJT・自学の連動 ・トレーニー、外部研修派遣 ・資格取得の推進 ・計画的な人への投資	・従業員満足度調査 ・1on1ミーティング	・有給休暇の取得促進 ・時間外労働の削減 ・健康診断等の受診率向上 ・ストレスチェックの受検率向上

- 当社グループとして策定したサステナビリティ方針のもと、人的資本に関連した重要課題である人権の尊重、働きがいのある職場づくりのために具体的に取り組み、その進捗状況を人的資本開示の一環として有価証券報告書、統合報告書などで公表中。

サステナビリティ方針：社内環境整備方針に基づく多様性K P I

- 女性役員比率は、第5次男女共同参画基本計画・中間ラップ目標の新設に伴い、目標を19%に引き上げ。内部人材の計画的な育成と外部人材の積極的な活用により、最終的に2030年度までに30%以上を目指す。

指標	内容	23年度末 実績	目標（25年度）
女性役員比率	フィデアホールディングスの女性役員比率（取締役および執行役）	8.7%	19%
女性部長相当職比率	フィデアホールディングス及び荘内銀行、北都銀行の合算	11.7%	12%
女性課長相当職比率		33.5%	30%
中途採用者の課長相当職比率		10.2%	18%

（ご参考）法定開示項目（連結ベース）

指標		2023年度 実績
管理職に占める女性労働者の割合		22.8%
男性労働者の育児休業取得率		100.0%
労働者の男女の賃金の差異	全労働者	55.9%
	うち正規雇用	71.0%
	うちパート・有期	70.0%

（ご参考）任意開示項目

指標	内容	23年度実績	25年度目標
資格保有者数	FP1級、中小企業診断士など推奨資格	1,032名	1,500名
研修費等	自己啓発奨励金、通信講座補助等	33百万円	40百万円
従業員満足度	HD及び両行	3.58	3.65以上
1on1ミーティング実施状況	HD及び両行	95.1%	100.0%
有給休暇取得率	全従業員	64.1%	70%

基本的な 運営方針

- 中期的な安定収益確保に向けたポートフォリオの再構築
- マーケット変動を的確に捉えたキャピタル収益の追求による評価損益の改善
- 金利上昇リスクに配慮したリスクヘッジの実践

市場環境・展望

- ① 景気は、欧米の高金利環境継続や東西対立が重石もソフトランディング
- ② 物価は、世界的なインフレが継続する展開も徐々に鈍化
- ③ 金融政策は、日銀は追加利上げを想定。欧米は利下げ開始見込み

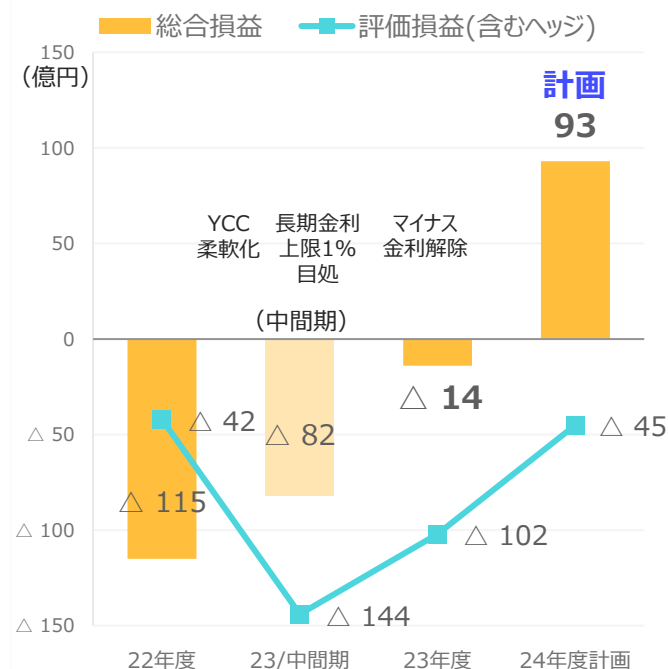
相場動向・見通し

- ① 国内金利は、日銀の追加利上げが想定され上昇するが、世界的な物価鈍化や海外金利低下の中で次第に落ち着く
- ② 海外金利は、インフレ鈍化及び景気のスローダウンを背景に、FRBとECBは段階的な利下げ。経済指標は大きく上下動しつつも、徐々に低下方向へ
- ③ 国内株価は、国内でのインフレ定着、およびプラス成長時代へ向けた転換が進むなか、良好な企業業績も後押しとなり、堅調な展開

運営スタンス

- ① 国内債券は当面ヘッジ継続とデュレーション短期化により金利上昇に備えながら抑制的な運営
- ② 国内株式はアロケーション引き上げ。外国証券は一定程度保有
- ③ 一定の損切りコストを計画に織り込みながら評価損益の改善に注力

総合損益及び評価損益 (2行合算)



- フィデアホールディングス設立当初から指名委員会等設置会社の組織とし、意思決定の透明性および公正性を確保。
- 社外取締役8名（57％）の構成とし、経営活力の充実により、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指す。
- 2024年6月現在、取締役中の女性比率14.2％（14名中2名）、執行役を含む役員中の女性比率12.5％（24名中3名）。

FIDEA フィデアホールディングス株式会社 （指名委員会等設置会社）

株 主 総 会

選任／解任

意思決定や業務執行の監督

取
締
役
会

指名委員会

監査委員会

報酬委員会

リスク委員会

サステナビリティ委員会

経営戦略委員会

取締役 14名

社外 8名（うち女性 2名）
非業務執行 2名、社内 4名
【社外比率57％】

選任／解任

経
営
会
議

取締役会が決定した基本方針に基づく業務 執行にあたっての諮問機関

（主な会議体）

ALM会議、収益会議、リスクマネジメント会議、
コンプライアンス会議、クレジット会議、
サステナビリティ推進会議

代表執行役・執行役 11名（うち女性 1名）

CEO 最高経営責任者	CIO 最高投資責任者
CFO 最高財務責任者	CTO 最高ICTシステム責任者
CRO 最高リスク管理責任者	CCO 最高コンプライアンス責任者
CMO 最高マーケティング責任者	CHRO 最高人事責任者

経営管理



荘内銀行

（監査等委員会設置会社）



北都銀行

（監査等委員会設置会社）

フィデア情報総研

フィデアリース

フィデアカード

フィデアキャピタル

FIDEA フィデアホールディングス株式会社

テーマ	持続可能な地域づくりのための変革 ～ 豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化 ～
計画期間	2023～2025年度（3年間）
基本方針	➤ お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する 1. 顧客支援力の強化 2. サステナビリティ経営の実践 3. 有価証券ポートフォリオの再構築 4. 経費構造の改革 5. 従業員満足度（ES）の向上 6. ガバナンス体制の高度化
目標指標	➤ 2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度 ➤ 顧客部門経常利益（2行合算）の黒字拡大 ➤ 長期的に目指すROE水準5%超（グループ連結）

※ 顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益（顧客部門粗利益－顧客部門経費）－与信関係費用

- 2021年12月、サステナビリティ委員会の議論に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定し公表。
- 2022年4月には気候変動への対応について、TCFD提言に沿った情報開示を実施。

フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組みます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

<5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

マテリアリティ	具体的な内容	SDGs
1. 地域経済の持続的な成長	地域やお客さまが抱える課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術も活用しながら、適切な投融資等の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献します。また、地方自治体や教育機関等と協働で地方創生に取り組むことで、地域課題の解決を目指します。	  
2. 持続可能な地域環境づくり	環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応するとともに、東北地方の豊かな自然の力を活用した再生可能エネルギー事業等に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。また、東北の農林水産業、観光産業などの産業を支える恵まれた自然環境を守る活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。	  
3. 人権の尊重	性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等、あらゆる人権を尊重します。	  
4. 働きがいのある職場づくり	全ての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現します。また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出します。	 
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上に取り組めます。また、株主、お客さま、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対し積極的に情報を開示することで、信頼される企業を目指します。	 

環境省東北地方環境事務所と脱炭素社会実現に向けて協働

- 当社、北都銀行、荘内銀行は、環境省東北地方環境事務所と「脱炭素及びローカルSDGsの実現に向けた連携協定」を締結。
- 両行では、これまでも環境省と連携し、地域脱炭素融資促進利子補給事業の活用、脱炭素化支援機構への出資、地域ぐるみ脱炭素経営支援体制構築モデル事業への参画など、環境政策の推進に積極的に貢献。
- 2024年2月には、連携協定の一環として「脱炭素経営支援セミナー」を開催し、100社を超える地域事業者が参加。



風力発電所リプレイス事業の支援

- 秋田県の「ユース西目ウインドファーム」のリプレイス事業に対して、両行共同で、総額約104億円のプロジェクトファイナンスを組成。
- 風力発電所の建て替えに対応し、環境改善効果が見込めるグリーンプロジェクトを対象とする「グリーンローン」として融資契約を締結。当社グループがアレンジャーを務めるプロジェクトファイナンス案件としては過去最大。

洋上風力発電事業の支援

- フィデアリースは、洋上風力発電のメンテナンス業務への参入を検討する地域事業者と、CTV船（Crew Transfer Vessel=洋上風力発電アクセス船）のリース契約を締結。
- CTV船は、洋上での建設工事や建設後の発電機の保守などに必要不可欠であり、秋田県沖、山形県沖での洋上風力発電所の建設本格化とともに今後の需要拡大を見込む。





秋田県由利本荘市まちづくりプロジェクト

- 大手メーカーの社員寮建設を契機に、北都銀行が事務局となり、由利本荘市、事業者、地域住民が一体となって新しいまちづくりのための「まちづくり協議会」がスタート。
- 社員寮を中心に、特養老人ホーム、総合病院、商業施設、統合小学校を建設予定。300名程度の関係人口増加、雇用創出を実現。地域の自律的な成長発展につながるプロジェクトとして、内閣府 第3回地方創生SDGs金融表彰を東北初受賞。

魅力ある庄内地域づくりに関する連携協定の締結

- 庄内銀行および山形大学農学部、東北公益文科大学、鶴岡工業高等専門学校は、魅力ある庄内地域づくりのための相互連携を目的に連携協定を締結。
- 庄内地域を、元気で活力のある魅力的な地域にすることを目的し、4者それぞれの強みや資源を生かしながら、地域社会が抱える課題の解決に共同で取り組む。また、SDGsの一つ「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実践を目指す。



タイ・バンコクを起点とする海外進出企業の支援

- 両行は、山形県、秋田県それぞれのタイ友好協会の事務局として、タイ王国を起点とするインバウンド支援、事業者の海外進出・販路拡大を積極的に支援。コロナ禍の中で中断していた訪タイ・ミッションも両県で再開し、自治体トップ、県内経営者らが多数参加のうえ、タイ観光庁との意見交換、進出企業の視察、県産品のトップセールスなどを実施。
- 北都銀行バンコク駐在員事務所が開設10周年を迎え、これを記念し、商談会、観光PRフェアを開催予定のほか、在タイ日本国大使館レセプションを活用した秋田県産品のPRなどを実施。



タイ観光庁での意見交換会



フィデアグループを取り巻く環境

高齢化、生産年齢人口の減少

事業所数の減少

異業種参入、競争激化

顧客ニーズの多様化

地域経済活性化への取り組み

- お取引先のニーズに寄り添う法人個人一体営業体制
- 地方創生につながる事業に主体的に取り組み
- まちづくり事業などを積極的にご支援



両行の優れた人財、精鋭を一体的に有効活用し、これまで以上に積極的、主体的に地方創生に貢献

東北初の県境を越える 広域地方銀行へ

地域のために地域とともに成長する
新しい広域地方銀行の
ビジネスモデルを確立

新銀行が目指す姿 (6つの柱)

1. 地域経済のプロデューサー役を担う
2. GX・DX分野における課題解決支援
3. 事業再生支援の一層の推進

4. ワンストップでのコンサルティング提案
5. 市場部門収益力の強化
6. 高い水準のガバナンス体制ほか

合併準備委員会での足元の検討課題

- 合併準備委員会のもとに17の機能別部会を設置し、実務的な課題も含めた課題の洗い出しと具体的な検討を開始。
 - ✓ 新銀行の成長戦略の策定、シナジー効果・合併費用の算出
 - ✓ 新銀行名（従業員対象の公募が終了）、本店所在地、存続銀行、合併期日（システム統合日）などは、2024年度中に決定
 - ✓ 資金交付制度の利用検討（2024年度中に決定）
 - ✓ 同一店番（8か店）、同一名称（4か店）の店舗の調整とお客さま対応準備

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広がっていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。



- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。